

# 半 期 報 告 書

(第41期中) 自 平成15年4月1日  
至 平成15年9月30日

株式会社富士通ビー・エス・シー

東京都品川区大崎一丁目11番2号

(941413)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

# 目 次

頁

表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 事業の内容 .....	2
3. 関係会社の状況 .....	2
4. 従業員の状況 .....	2
第2 事業の状況 .....	3
1. 業績等の概要 .....	3
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	6
3. 対処すべき課題 .....	7
4. 経営上の重要な契約等 .....	7
5. 研究開発活動 .....	7
第3 設備の状況 .....	8
1. 主要な設備の状況 .....	8
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	8
第4 提出会社の状況 .....	9
1. 株式等の状況 .....	9
(1) 株式の総数等 .....	9
(2) 新株予約権等の状況 .....	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況 .....	9
(4) 大株主の状況 .....	10
(5) 議決権の状況 .....	11
2. 株価の推移 .....	11
3. 役員の状況 .....	11
第5 経理の状況 .....	12
中間財務諸表等 .....	13
(1) 中間財務諸表 .....	13
(2) その他 .....	25
第6 提出会社の参考情報 .....	26
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	27

[ 中間監査報告書 ]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年11月28日
【中間会計期間】	第41期中（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）
【会社名】	株式会社富士通ビー・エス・シー
【英訳名】	FUJITSU BROAD SOLUTION & CONSULTING Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 米山 幸彦
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番2号
【電話番号】	03(5740)3111
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長 石井 恒好
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番2号
【電話番号】	03(5740)3111
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長 石井 恒好
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
売上高 (千円)	16,473,387	14,804,804	15,311,213	33,912,546	31,573,378
経常利益 (千円)	925,222	409,727	431,435	1,532,217	1,105,805
中間(当期)純利益 (千円)	525,556	219,632	228,805	901,511	589,990
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,970,000	1,970,000	1,970,000	1,970,000	1,970,000
発行済株式総数 (千株)	11,800	11,800	11,800	11,800	11,800
純資産額 (千円)	13,261,730	13,682,490	14,095,909	13,572,230	13,981,936
総資産額 (千円)	20,720,185	21,565,195	24,747,673	21,487,117	23,773,268
1株当たり純資産額 (円)	1,123.87	1,159.53	1,194.56	1,150.18	1,181.14
1株当たり中間(当期)純 利益 (円)	44.53	18.61	19.39	76.39	46.23
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり中間(年間)配 当額 (円)	6.00	6.00	6.00	12.00	12.00
自己資本比率 (%)	64.0	63.4	57.0	63.2	58.8
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	414,846	1,351,165	2,269,480	4,443,277	2,093,727
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	157,124	238,969	130,014	189,375	625,728
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	212,843	240,029	879,535	402,611	310,131
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	196,296	4,875,026	3,900,596	4,002,785	5,160,541
従業員数 (人)	1,870	1,938	1,920	1,953	1,902

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数（人）	1,920
---------	-------

（注）従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員、嘱託、社外への出向社員及び派遣登録社員は含んでおりません。

### (2) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間期におけるわが国の経済情勢は、株価、設備投資、輸出等に持ち直しの動きがみられたものの、景気の不透明感は依然として続きました。

情報サービス産業におきましても、企業の情報化投資の抑制・延伸やコストの引き下げ要求により、引き続き厳しい状況が続きました。

このような情勢下、当社はソフトウェア開発における得意分野への技術の絞り込みと、新分野への進出、携帯電話・情報家電等に組み込むエンベデッド・システム事業の拡大及びソリューションビジネス事業の更なる進展を主要な方針として、事業を展開してまいりました。

ソフトウェア開発では、通信分野での顧客管理や料金請求等大規模システムで培った当社の得意ノウハウを活用し、エネルギー業界向けへの営業活動や、e-Japan計画に沿った医療分野と官公庁向け電子申請システムの受注・開発に取り組みました。

エンベデッド・システムの分野では、ユビキタス社会<sup>\*1</sup>の到来により、その関連システム需要は携帯電話用から情報家電、テレマティクス<sup>\*2</sup>用へと大きな広がりが見込まれております。当社はそのインフラ構築の一端を担うべく、モバイル/Non-PC機器メーカーへの拡販に努めるとともに、システム開発の技術やノウハウを蓄積し今後の展開の布石といたしました。

ソリューションビジネスでは、各種ソリューションの拡販に努め、特に有力販売会社との提携も含めて各種販売チャネルの拡大と、コンサルテーション能力の向上やパッケージ活用のノウハウ養成に力を注ぎました。

一方、ソフトウェア開発の効率向上を目指し、当社の開発拠点でありました「田町テクニカルセンター」を臨海地区（お台場）に移転し「東京開発センター」と名称を変更して、開発環境を整備しました。

当社では、かねてより収益の確保を目指してプロジェクトの管理と原価の低減に取り組んでまいりましたが、厳しい受注競争や不採算プロジェクトの発生等の影響が続き、業績を大きく回復基調とするまでにはいたりませんでした。

この結果、当中間期の売上高は153億11百万円（前年同期比3.4%増）、経常利益は4億31百万円（同5.3%増）、中間純利益は2億28百万円（同4.2%増）となりました。

各事業区分別の概況は、次のとおりです。

#### ソフトウェア開発

通信・放送分野では、引き続き大手通信事業者向け顧客料金管理システム等の大規模システム開発や通信基地局用制御システム開発に取り組み、また運用や維持コスト削減を目的としたシステムの更新案件を受注したのに加え、移動体通信事業者向けの携帯電話開発も、引き続き受注を拡大させることができました。更に地上波デジタル放送の年内営業開始に向けてテレビ放送キー局向け営業放送システムやネットワークシステムを提供いたしました。

公共分野では、社会保険、郵便貯金、官庁会計といった基盤システムや電子申請システムの継続案件に取り組むほか、地方自治体向けに人事・給与関連システムを納入いたしました。

金融分野では、大手金融機関の統合システムが本格化し当社もこれに参画するとともに、電力、製造、流通、建設業界向けには、ソリューションビジネスに関連したシステム開発を行い、特にエネルギー及び医療分野への進出に努めました。

一方、エンベデッド・システム分野では、携帯電話やPDAに加え、DVD等家電製品やカーナビゲーション用システム開発を行いました。更に中国のメーカーとPHS向けライセンスビジネスを開始し、中国市場への進出に足がかりを得ております。

この結果、売上高は98億10百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

#### ソフトウェアサービス

ソフトウェアサービスにおける通信・放送分野では、システム導入に伴うインフラ構築支援サービス及び運用支援サービスの提供を行い、加えてコールセンターサポート業務を継続して実施いたしました。その他公共、金融、製造、流通業界での既存の特定ユーザ向けに、当社ソリューションビジネスに付随して発生するシステムの維持管理、運用支援サービスを継続提供しております。

ソリューションサービスにおきましては、販売チャネル拡大に努めるとともに、通信事業者向けや製造業、公共、流通業向けに企業データを分析し活用するソリューション（BI<sup>\*3</sup>ソリューション）を提供いたしました。また、特に中堅建設業向けERP<sup>\*4</sup>ソリューション（CAP21）は好評で売上を伸ばすことができました。

お客様のシステム運用を当社設備にて提供するアウトソーシングサービスでは、サーバ構築やネットワーク構築ビジネスに関連して受注を獲得し、また人材派遣サービスにつきましては、新たに情報家電分野へもSE技術者の派遣を実施いたしました。

この結果、売上高は48億97百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

#### パッケージ販売

パッケージ販売につきましては、従来よりご好評をいただいているセキュリティ製品「FENCE」シリーズや、ファイル変換ソフト「F\*TRAN」シリーズ等を継続販売すると同時に、当社ソリューションサービスの一部としてパッケージ製品を販売いたしました。

この結果、売上高は1億71百万円（前年同期比24.8%増）となりました。

#### システム機器販売

パソコンやサーバ関連のシステム機器販売につきましては、サーバ構築、ストレージ構築等当社のソリューションビジネスと連動した販売を行いました。

この結果、売上高は4億31百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

- \* 1 ユビキタス（Ubiquitous）社会：いつでもどこでもインターネットを介して欲しい様々な情報が手に入り、日常生活をバックアップするネットワーク環境が整った社会をいいます。
- \* 2 テレマティクス（Telematics）：Telecommunication(通信)とInformatics(情報処理)を組み合わせた造語で、自動車などの移動体に通信システムを組み合わせ、リアルタイムに情報サービスを提供することをいいます。テレマティクス分野では車載情報システムが現在最も期待されており、単に「テレマティクス」といった場合には主にこれを指します。
- \* 3 BI（ビジネスインテリジェンス）：企業内に蓄積された販売情報や顧客情報をはじめとする膨大なデータを全社的に共有し、これを分析・加工して、迅速かつ適切な意思決定、業務効率の向上等に有効活用することをいいます。
- \* 4 ERP（Enterprise Resource Planning）：通常は「統合基幹業務システム」といわれ、生産や販売、在庫、購買、物流、会計、人事などの経営資源をリアルタイムに近い形で一元的に統合管理する経営手法のことをいいます。これを実現するために、ERPパッケージ・ソフトはさまざまな業務アプリケーションを備えています。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ12億59百万円減少し39億円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比36億20百万円減少し22億69百万円の減少(前年同期は13億51百万円の増加)となりました。主なものは、税引前中間純利益が4億31百万円、売上債権の減少額が11億72百万円あった一方、たな卸資産の増加額が34億66百万円、法人税等の支払いが5億72百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比3億68百万円増加し1億30百万円の増加(前年同期は2億38百万円の減少)となりました。これは主に、新事務所移転に伴う旧「田町テクニカルセンター」解約による差入れ保証金の返金等6億44百万円あったことに対し、新事務所に関わる差入れ保証金支払い等1億94百万円、有形固定資産取得に関わる支出2億48百万円、無形固定資産取得に関わる支出71百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比11億19百万円増加し8億79百万円の増加(前年同期は2億40百万円の減少)となりました。これは、短期借入金による調達が9億50百万円あった一方、配当金の支払い70百万円があったことによるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績を事業の品目別に示すと、次のとおりであります。

品目の名称	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発(千円)	8,613,379	+ 1.6
ソフトウェアサービス(千円)	4,174,231	+ 9.4
パッケージ販売(千円)	80,944	+ 245.8
合計(千円)	12,868,554	+ 4.5

- (注) 1. 金額は製造原価により算出しております。  
2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間会計期間における受注状況を事業の品目別に示すと、次のとおりであります。

品目の名称	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発	11,174,099	+ 11.2	5,831,025	+ 27.8
ソフトウェアサービス	5,155,671	+ 1.2	2,925,987	+ 36.7
パッケージ販売	188,994	+ 44.8	61,215	+ 348.9
システム機器販売	640,598	+ 46.8	425,810	+ 384.2
合計	17,159,363	+ 9.2	9,244,039	+ 35.8

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業の品目別に示すと、次のとおりであります。

品目の名称	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発(千円)	9,810,620	0.4
ソフトウェアサービス(千円)	4,897,584	+ 11.5
パッケージ販売(千円)	171,185	+ 24.8
システム機器販売(千円)	431,823	+ 2.3
合計(千円)	15,311,213	+ 3.4

(注) 1. 当社製品は量産品ではなく、仕様が多岐にわたるため数量の記載は行っておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
富士通株式会社	7,581,514	51.2	9,055,446	59.1

3. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社は、「受託開発」を中心としたビジネス形態から脱却し、自主ビジネスの確立に努めてまいりましたが、より一層お客様のニーズに適合した付加価値の高い製品やサービスを自ら企画し、これを提供するために営業力の強化をはかる必要があります。

また、当中間期では収益力の回復をはかるため、プロジェクト管理力強化と原価の低減施策を実施してまいりましたが、今後もこれらの施策を継続し、システム開発においては上流工程を重視し、不採算案件を防止するとともに、併せて協力会社との協調関係の強化をはかってまいります。更に、組織体制を強化し、プロジェクトマネジメントの強化 開発標準化の推進 戦略的人材の育成等を全社的に推進してまいります。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、パッケージ製品の開発に関わるものが主なものとなります。当中間会計期間においては、セキュリティ関連製品、Webコンテンツ自動変換製品等のパッケージ製品ののための研究開発を実施いたしました。

なお、当中間会計期間における研究開発費は40,229千円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

東京開発センターに関わる平成15年9月30日現在における主要な設備の状況は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	主な事業内容	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物	備品	ソフト ウェア	合計	
東京開発センター (東京都港区)	ソフトウェア 開発業務	建物 備品	110,132	284,594	38,825	433,552	1,222

東京開発センターは賃借物件であり、年間の賃借料は227,556千円であります。なお、「建物」の帳簿価額は賃借中の建物へ施した附属設備の金額であります。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは次のとおりであります。

旧「田町テクニカルセンター」の事務所移転を平成15年7月22日に完了し、新事務所の名称を「東京開発センター」に変更いたしました。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種 類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成15年11月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	11,800,000	同 左	日本証券業協会	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	11,800,000	同 左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成15年4月1日～ 平成15年9月30日	-	11,800,000	-	1,970,000	-	3,012,500

## (4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	6,660	56.44
株式会社尾上企業	東京都世田谷区等々力5丁目9番12号	432	3.66
ゴールドマンサックスイン ターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K  (東京都港区赤坂1丁目12番32号)	167	1.41
富士通ビー・エス・シー従業 員持株会	東京都品川区大崎1丁目11番2号	136	1.15
ユービーエスルクセンブルグ エスエイ (常任代理人 シティバンク・ エヌ・エイ東京支店)	17-21 BDJOSEPH II P.O.BOX2 L-2010 LUXEMBOURG  (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	133	1.13
伊藤秀文	東京都台東区浅草橋3丁目6番1号	50	0.42
菊池守正	東京都中央区新川2丁目7番7号	32	0.27
本多一正	福岡県福岡市早良区西新5丁目1番34号	30	0.25
株式会社コイケインベスト	群馬県高崎市下和田町2丁目2番5号	23	0.19
三宅源八	滋賀県彦根市京町2丁目2番5号	17	0.15
計	-	7,682	65.10

### (5) 【議決権の状況】

#### 【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,800,000	118,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	11,800,000	-	-
総株主の議決権	-	118,000	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,100株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数71個が含まれております。

#### 【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	565	685	950	969	1,030	1,370
最低(円)	440	550	670	810	800	1,100

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

### 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	ソリューションビジネス本部長	常務取締役	ソリューション営業本部長兼ソリューションビジネス本部長	島崎 敏夫	平成15年8月1日
取締役	技術推進本部長兼サービスビジネス本部長	取締役	サービスビジネス本部長兼技術推進本部長	江口 一宏	平成15年8月1日
取締役	営業本部長	取締役	ソリューション営業本部副本部長	新島 次男	平成15年8月1日

## 第5【経理の状況】

### 1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

### 3．中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.89%
売上高基準	0.09%
利益基準	0.17%
利益剰余金基準	0.05%

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
流動資産									
1. 現金及び預金		483,649		407,987		568,858			
2. 預け金		4,390,000		3,490,000		4,590,000			
3. 受取手形		19,544		17,412		43,926			
4. 売掛金		8,962,895		8,994,137		10,139,774			
5. 有価証券		1,376		2,609		1,682			
6. たな卸資産		2,573,114		6,417,575		2,951,118			
7. その他		760,017		856,478		745,230			
8. 貸倒引当金		13,000		8,000		16,000			
流動資産合計			17,177,598	79.7		20,178,201	81.5	19,024,591	80.0
固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物	1	866,006		937,953		878,797			
(2) 土地		1,268,884		1,268,884		1,268,884			
(3) その他	1	265,345		390,441		272,123			
有形固定資産合計			2,400,237	11.1		2,597,279	10.5	2,419,805	10.2
2. 無形固定資産			175,163	0.8		260,972	1.1	268,999	1.1
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		130,537		226,882		226,910			
(2) 関係会社株式		52,925		52,925		52,925			
(3) その他		1,628,734		1,431,411		1,780,036			
投資その他の資産 合計			1,812,197	8.4		1,711,219	6.9	2,059,872	8.7
固定資産合計			4,387,597	20.3		4,569,471	18.5	4,748,677	20.0
資産合計			21,565,195	100.0		24,747,673	100.0	23,773,268	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		2,445,736		3,816,074		3,838,818	
2. 短期借入金				950,000			
3. 未払費用		1,947,919		1,884,051		2,027,778	
4. 未払法人税等		516,302		364,330		575,292	
5. その他	2	693,100		685,802		701,095	
流動負債合計		5,603,058	26.0	7,700,259	31.1	7,142,986	30.1
固定負債							
1. 退職給付引当金		2,148,791		2,794,336		2,496,868	
2. 役員退職慰労引当金		130,854		157,168		151,477	
固定負債合計		2,279,645	10.6	2,951,504	11.9	2,648,345	11.1
負債合計		7,882,704	36.6	10,651,763	43.0	9,791,331	41.2
(資本の部)							
資本金		1,970,000	9.1	1,970,000	8.0	1,970,000	8.3
資本剰余金							
1. 資本準備金		3,012,500		3,012,500		3,012,500	
資本剰余金合計		3,012,500	14.0	3,012,500	12.2	3,012,500	12.7
利益剰余金							
1. 利益準備金		86,480		86,480		86,480	
2. 任意積立金		8,242,661		8,636,162		8,242,661	
3. 中間(当期)未処分利益		368,210		387,874		667,768	
利益剰余金合計		8,697,351	40.3	9,110,517	36.8	8,996,909	37.8
その他有価証券評価差額金		2,639	0.0	2,891	0.0	2,527	0.0
資本合計		13,682,490	63.4	14,095,909	57.0	13,981,936	58.8
負債資本合計		21,565,195	100.0	24,747,673	100.0	23,773,268	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		14,804,804	100.0	15,311,213	100.0	31,573,378	100.0
売上原価	3	12,630,154	85.3	13,205,411	86.2	27,114,270	85.9
売上総利益		2,174,650	14.7	2,105,802	13.8	4,459,107	14.1
販売費及び一般管理 費	3	1,643,052	11.1	1,430,315	9.4	3,111,459	9.8
営業利益		531,597	3.6	675,486	4.4	1,347,647	4.3
営業外収益	1	18,969	0.1	27,476	0.2	42,499	0.1
営業外費用	2	140,840	0.9	271,528	1.8	284,340	0.9
経常利益		409,727	2.8	431,435	2.8	1,105,805	3.5
税引前中間(当期) 純利益		409,727	2.8	431,435	2.8	1,105,805	3.5
法人税、住民税及 び事業税		516,074		373,571		1,046,611	
法人税等調整額		325,979	190,095	170,941	202,629	530,796	515,815
中間(当期)純利 益			219,632		228,805		589,990
前期繰越利益			148,577		159,069		148,577
中間配当額							70,800
中間(当期)未処分 利益			368,210		387,874		667,768

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		409,727	431,435	1,105,805
減価償却費		92,140	166,508	216,826
退職給付引当金の増加額		348,604	297,468	696,680
役員退職慰労引当金の増加額		21,922	5,690	42,545
貸倒引当金の減少額		7,000	8,000	4,000
投資有価証券売却損益			293	2,846
投資有価証券評価損		968		968
受取利息及び受取配当金		5,504	12,786	12,877
支払利息		819	286	819
為替差損益		74	14	111
固定資産売却損		3,765	49,049	5,554
売上債権の減少額		1,884,308	1,172,150	683,047
たな卸資産の増加額		533,447	3,466,456	911,452
その他の資産の増加額		69,817	50,154	8,249
仕入債務の増加額 (減少額)		103,213	35,235	1,295,412
その他の負債の減少額		313,515	311,433	165,723
役員賞与の支払額		7,563	15,302	19,496
小計		1,722,119	1,706,586	2,928,820
利息及び配当金の受取額		4,671	10,651	11,031
利息の支払額		1,100	657	1,100
法人税等の支払額		374,526	572,887	845,023
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,351,165	2,269,480	2,093,727

		前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券取得による支出		30,000		130,000
投資有価証券売却による収入			936	485
有形固定資産取得による支出		54,948	248,967	233,229
無形固定資産取得による支出		58,824	71,084	174,670
差入保証金の支払い		93,333	194,076	83,555
差入保証金の返還による収入			644,739	
その他		1,861	1,533	4,759
投資活動によるキャッシュ・フロー		238,969	130,014	625,728
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額			950,000	
長期借入金の返済による支出		170,000		170,000
配当金の支払額		70,029	70,464	140,131
財務活動によるキャッシュ・フロー		240,029	879,535	310,131
現金及び現金同等物に係る換算差額		74	14	111
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		872,241	1,259,944	1,157,756
現金及び現金同等物の期首残高		4,002,785	5,160,541	4,002,785
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		4,875,026	3,900,596	5,160,541

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商 品...先入先出法による原価法 材 料...先入先出法による原価法 仕掛品...個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 45～47年 備品 4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却方法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額の全額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左



## 追加情報

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
自己株式及び法定準備金取崩等会計	当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。		

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,449,279千円	1,376,666千円	1,532,424千円
2.消費税等の取扱い	仮払消費税等、仮受消費税等を相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1.営業外収益のうち主要なもの	千円 受取利息 1,723 受取配当金 3,781 保険事務手数料 5,887	千円 受取利息 2,239 受取配当金 10,547 保険事務手数料 5,767	千円 受取利息 3,852 受取配当金 9,025 保険事務手数料 11,718
2.営業外費用のうち主要なもの	千円 支払利息 819 退職給付積立不足等償却額 133,550	千円 支払利息 286 退職給付積立不足等償却額 133,550 事務所移転費用 121,096	千円 支払利息 819 退職給付積立不足等償却額 267,101
3.減価償却実施額	千円 有形固定資産 70,546 無形固定資産 21,594	千円 有形固定資産 90,339 無形固定資産 76,169	千円 有形固定資産 164,877 無形固定資産 51,948

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

項 目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(平成14年9月30日現在) 千円	(平成15年9月30日現在) 千円	(平成15年3月31日現在) 千円
現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高と中間貸借対照 表(貸借対照表)に 掲記されている科目 の金額との関係	現金及び預金勘定 483,649 預け金勘定 4,390,000 有価証券勘定 1,376 現金及び現金同等 物 4,875,026	現金及び預金勘定 407,987 預け金勘定 3,490,000 有価証券勘定 2,609 現金及び現金同等 物 3,900,596	現金及び預金勘定 568,858 預け金勘定 4,590,000 有価証券勘定 1,682 現金及び現金同等 物 5,160,541

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	重要なリース取引はないため記載を省略しております。	同左	同左

(有価証券関係)

(前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)			当中間会計期間末 (平成15年9月30日)			前事業年度末 (平成15年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	3,387	4,370	982	3,387	9,561	6,174	3,387	5,074	1,686
合計	3,387	4,370	982	3,387	9,561	6,174	3,387	5,074	1,686

(注) 前中間会計期間及び前事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について968千円減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
	中間貸借対照表計上額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式及び関連会社株式	52,925	52,925	52,925
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	126,166	217,320	221,835

(デリバティブ取引関係)

(前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度)

当社は、デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

(前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度)

持分法を適用すべき重要な関連会社が存在しないため、記載していません。

## ( 1株当たり情報 )

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	1,159円53銭	1,194円56銭	1,181円14銭
1株当たり中間(当期)純利益	18円61銭	19円39銭	46円23銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,147円47銭</p> <p>1株当たり当期純利益 73円68銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	219,632	228,805	589,990
普通株主に帰属しない金額(千円)			44,398
(うち利益処分による役員賞与金)	( )	( )	(44,398)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	219,632	228,805	545,592
期中平均株式数(千株)	11,800	11,800	11,800

## (重要な後発事象)

(前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成15年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	70,800千円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成15年11月28日

(注) 平成15年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第40期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月27日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 中間監査報告書

平成14年12月13日

株式会社富士通ビー・エス・シー

代表取締役社長 米山 幸彦 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 鈴木 洋二 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 角田 伸理之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ビー・エス・シーの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第40期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社富士通ビー・エス・シーの平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成15年11月28日

株式会社富士通ビー・エス・シー

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 鈴木 洋二 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 角田 伸理之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ビー・エス・シーの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第41期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富士通ビー・エス・シーの平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。